

# 第1章 平成28年度地域別にみた 市町村民経済計算推計結果概要

# 1 地域内総生産

## (1) 総生産の地域別構成比

平成28年度の地域内総生産をみますと、京都市域が6兆4847億円で府全体の61.8%を占めています。次いで山城中部地域が1兆5961億円(構成比15.2%)、中丹地域が9124億円(同8.7%)、乙訓地域が4933億円(同4.7%)、南丹地域が4352億円(同4.1%)、丹後地域が2972億円(同2.8%)、相楽地域が2778億円(同2.6%)となっています。(表1)

府内総生産に占める地域別構成比の18年度から28年度までの推移をみますと、山城中部地域が15.0%から15.2%、相楽地域が2.4%から2.6%と、それぞれ0.2ポイント上昇しています。一方、中丹地域が9.2%から8.7%へと0.5ポイントの低下となりました。(図1、表1)

次に、28年度の経済活動別総生産の地域別構成比をみますと、多くの産業で京都市域の構成比が高く、特に金融・保険業、宿泊・飲食サービス業、専門・科学技術、業務支援サービス業、卸売・小売業、情報通信業ではそれぞれ府全体の7割以上を占めています。また、水産業では丹後地域の構成比が高くなっています。(図2)

図1 府内総生産に占める地域別構成比の推移

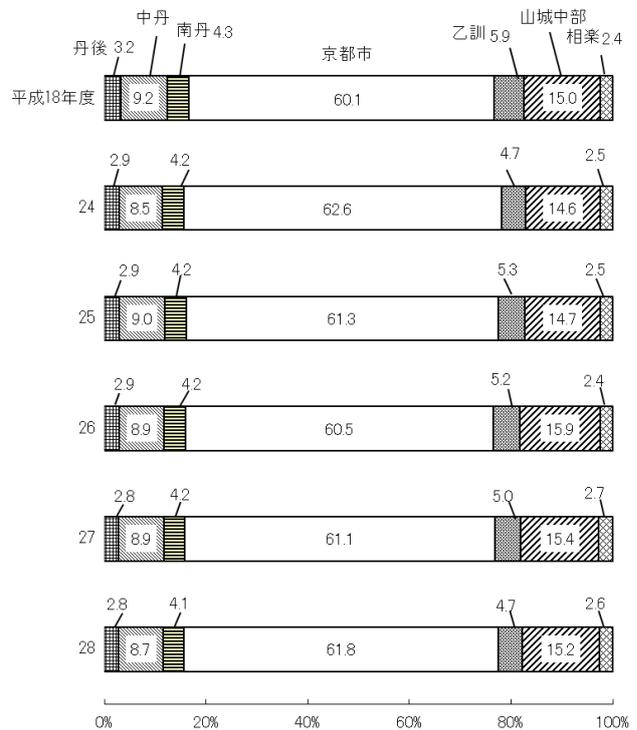


表1 地域内総生産

(単位:億円、%)

地域名	年度	平成18年度	25年度	26年度	27年度	28年度	対前年度									
							増加率					構成比				
							28年度	平成18年度	25年度	26年度	27年度	28年度				
京都府計		99,532	94,489	98,225	102,817	104,876	2.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
丹後地域		3,139	2,736	2,826	2,825	2,972	5.2	3.2	2.9	2.9	2.8	2.8				
中丹地域		9,061	8,489	8,721	9,097	9,124	0.3	9.2	9.0	8.9	8.9	8.7				
南丹地域		4,194	3,951	4,091	4,313	4,352	0.9	4.3	4.2	4.2	4.2	4.1				
京都市域		59,230	57,797	59,194	62,754	64,847	3.3	60.1	61.3	60.5	61.1	61.8				
乙訓地域		5,831	5,022	5,070	5,121	4,933	-3.7	5.9	5.3	5.2	5.0	4.7				
山城中部地域		14,778	13,856	15,515	15,758	15,961	1.3	15.0	14.7	15.9	15.4	15.2				
相楽地域		2,395	2,362	2,383	2,763	2,778	0.5	2.4	2.5	2.4	2.7	2.6				

注 表中の「京都府計」は府民経済計算の数値であり、各地域の数値を積み上げた合計とは一致しない。  
なお、構成比は積み上げた合計を100として求めている。

## (2) 地域別経済成長率

28年度の京都府の経済成長率は名目2.0%となっていますが、これを地域別の経済成長率(地域内総生産の対前年度増加率)で見ますと、丹後地域が5.2%増(27年度0.0%減)、次いで京都市域が3.3%増(同6.0%増)、山城中部地域が1.3%増(同1.6%増)、南丹地域が0.9%増(同5.4%増)、相楽地域が0.5%増(同16.0%増)、中丹地域が0.3%増(同4.3%増)、乙訓地域が3.7%減(同1.0%増)となりました。(図3、表1)

## (3) 地域内総生産の経済活動別構成比

各地域の地域内総生産の経済活動別構成比をみますと、丹後地域では保健衛生・社会事業が、相楽地域では不動産業が府全体に比べて高くなっています。製造業は、山城中部地域の35.5%をはじめ、南丹地域、乙訓地域、中丹地域で構成比が府全体(26.7%)を上回っています。京都市域では、卸売・小売業、金融・保険業などの第3次産業比率が高くなっています。(図4)

図2 経済活動別総生産の地域別構成比

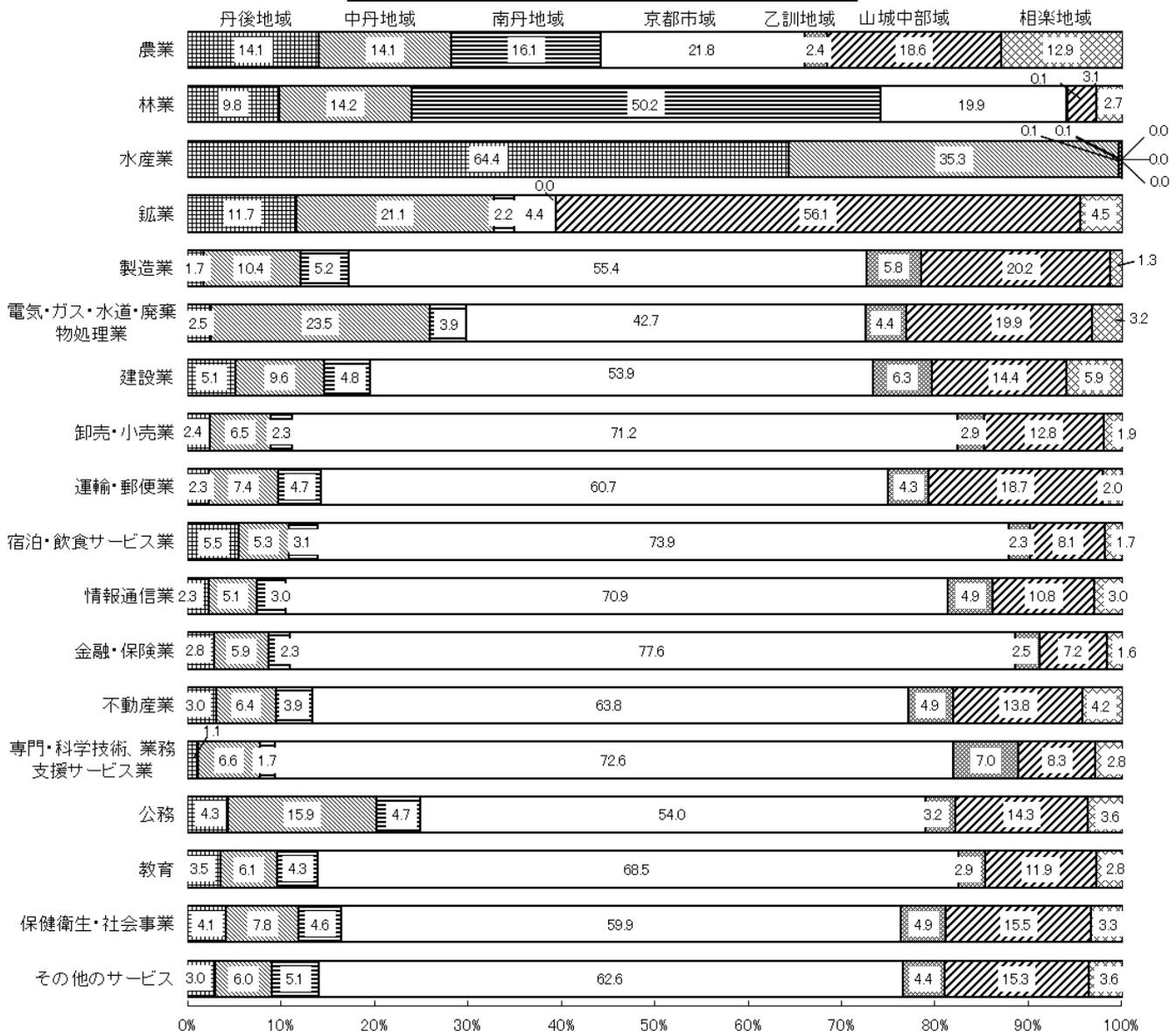


図3 地域別経済成長率の推移

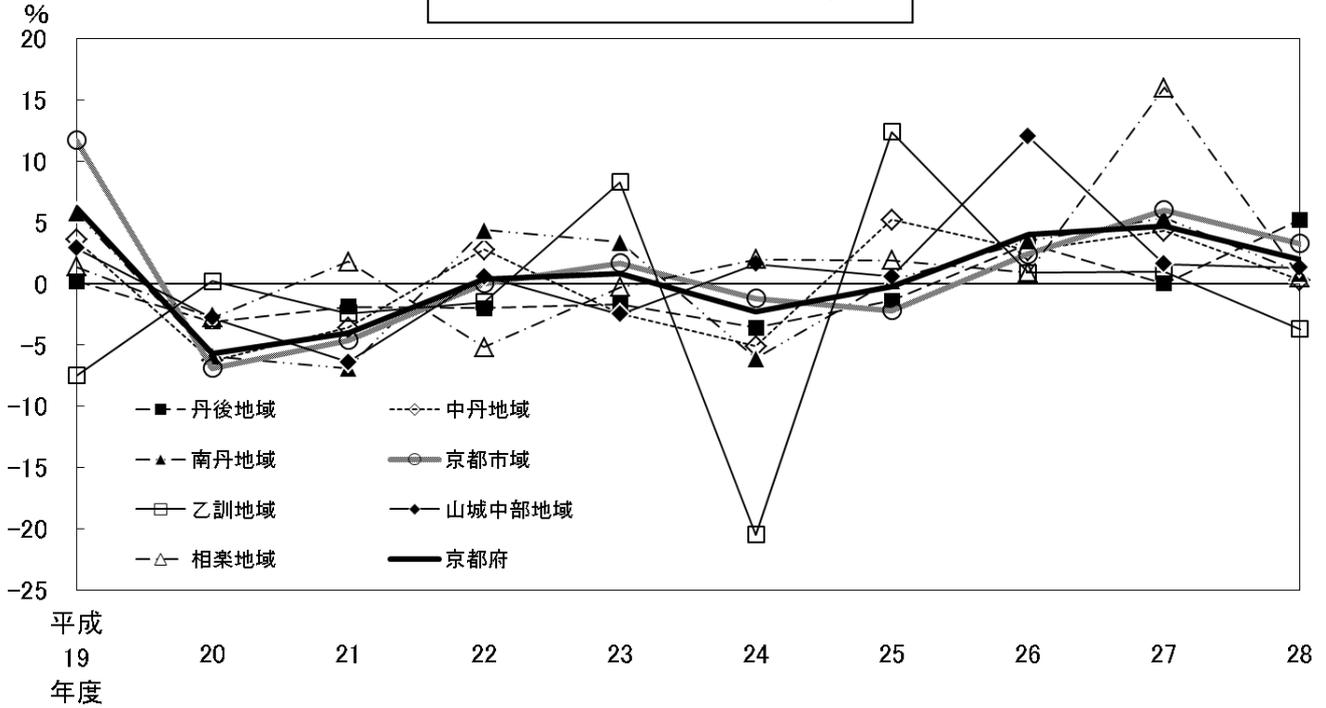
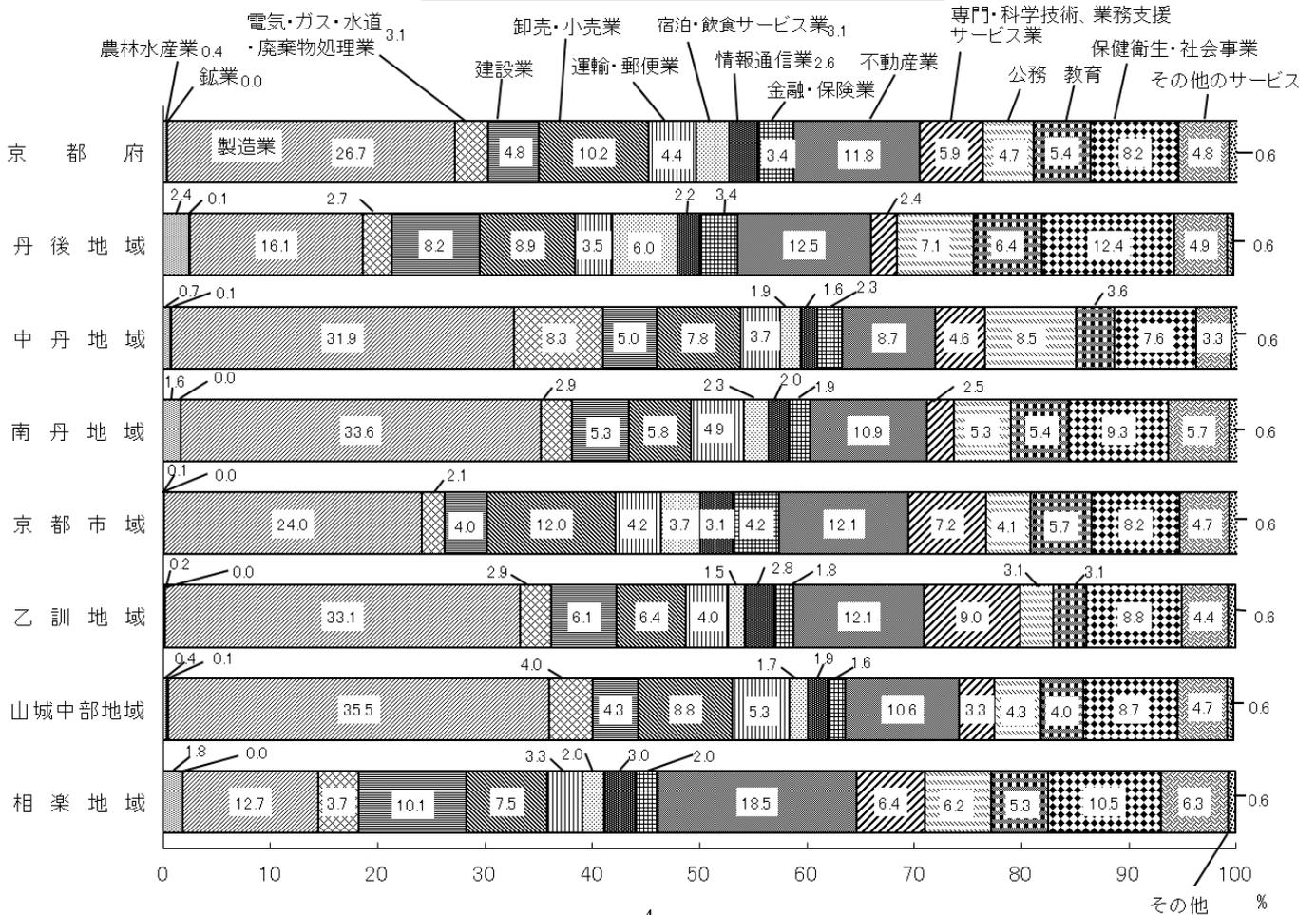


図4 地域内総生産の経済活動別構成比



## 2 地域別分配所得

平成28年度の地域別分配所得をみますと、京都市域が4兆6074億円と府全体の59.9%を占めています。次いで山城中部地域が1兆1996億円（構成比15.6%）、中丹地域が5604億円（同7.3%）、乙訓地域が4437億円（同5.8%）、南丹地域が3347億円（同4.4%）、相楽地域が3237億円（同4.2%）、丹後地域が2206億円（同2.9%）となっています。対前年度増加率をみますと、京都市域が3.1%、丹後地域が2.1%、乙訓地域が1.6%、相楽地域が1.4%、山城中部地域が1.3%、中丹地域が1.1%、南丹地域が0.8%の増加となっています。

（図5、表2）

28年度の1人当たり府民所得は292万6千円（対前年度2.0%増）で、地域別では京都市域312万4千円（同3.1%増）、乙訓地域295万8千円（同0.7%増）、中丹地域287万7千円（同2.2%増）、山城中部地域274万9千円（同1.7%増）、相楽地域274万2千円（同0.7%増）、南丹地域246万3千円（同1.7%増）、丹後地域230万2千円（同3.8%増）となっています。

また、1人当たり地域別所得を、府を100とした指数で比較しますと、28年度の地域間の開きは28.1ポイント（京都市域106.8、丹後地域78.7）となり、前年度よりやや縮まりました。

（図6）

図5 府民所得に占める地域別構成比

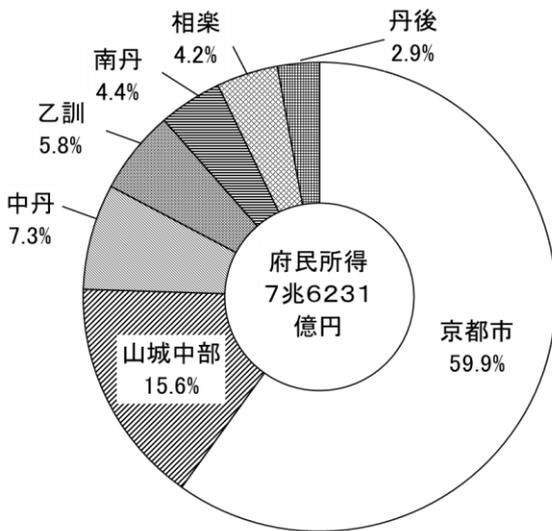


図6 1人当たり地域別分配所得の指数の推移

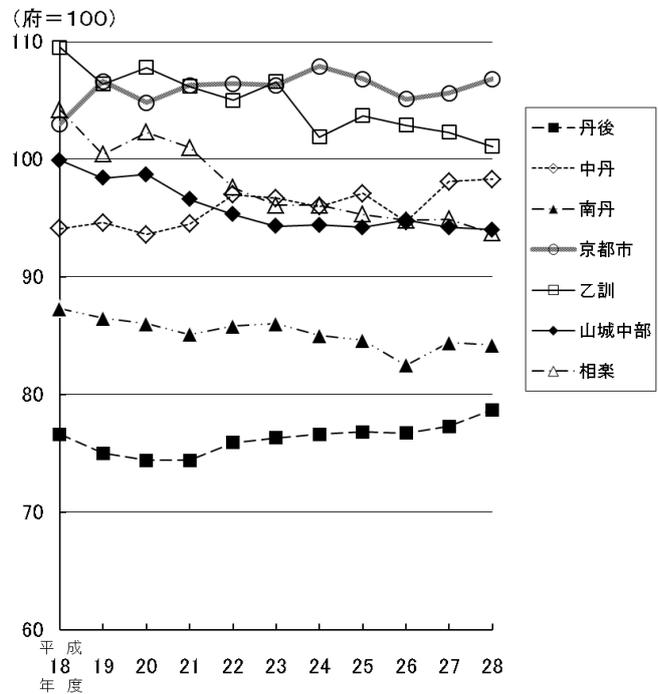


表2 地域別分配所得

地域名	年度	府民所得 (単位: 億円)					対前年度 増加率 28年度	1人当たり地域別分配所得 (単位: 千円)					対前年度 増加率 28年度
		平成 18年度	25年度	26年度	27年度	28年度		平成 18年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		京都府計	73,354	69,473	71,845	74,914		76,231	1.8	2,772	2,650	2,747	
丹後地域	2,339	2,044	2,087	2,160	2,206	2.1	2,124	2,035	2,107	2,217	2,302	3.8	
中丹地域	5,481	5,152	5,167	5,540	5,604	1.1	2,608	2,573	2,601	2,816	2,877	2.2	
南丹地域	3,560	3,140	3,144	3,319	3,347	0.8	2,421	2,241	2,266	2,422	2,463	1.7	
京都市域	42,096	41,712	42,575	44,705	46,074	3.1	2,855	2,829	2,887	3,030	3,124	3.1	
乙訓地域	4,508	4,074	4,186	4,366	4,437	1.6	3,034	2,748	2,827	2,937	2,958	0.7	
山城中部地域	12,338	11,029	11,468	11,844	11,996	1.3	2,770	2,495	2,605	2,704	2,749	1.7	
相楽地域	3,177	2,923	3,027	3,192	3,237	1.4	2,887	2,525	2,603	2,724	2,742	0.7	

注 表中の「京都府計」は府民経済計算の数値であり、各地域の数値を積み上げた合計とは一致しない。

### 3 各地域の概況

#### (1) 丹後地域

平成28年度の丹後地域の総生産は2972億円で、経済成長率は5.2%増(27年度0.0%減)となりました。

これは、専門・科学技術、業務支援サービス業が8.4%減(同4.3%減)と減少したものの、製造業が15.9%増(同5.2%増)と3年連続で増加したことなどによるものです。

経済活動別構成比の推移をみますと、18年度と28年度では、保健衛生・社会事業が3.3ポイント、建

設業が1.8ポイント上昇していますが、金融・保険業が2.2ポイント、教育が1.6ポイント低下しています。(図7)

産業構造の特徴を特化係数で見ますと、農林水産業が6.0と高く、次いで鉱業が4.2、宿泊・飲食サービス業が2.0となっています。(図8)

また、28年度の分配所得は2206億円で、前年度に比べ2.1%増(同3.5%増)となり、1人当たり所得は230万2千円となりました。(図9)

図7 経済活動別総生産の構成比の推移

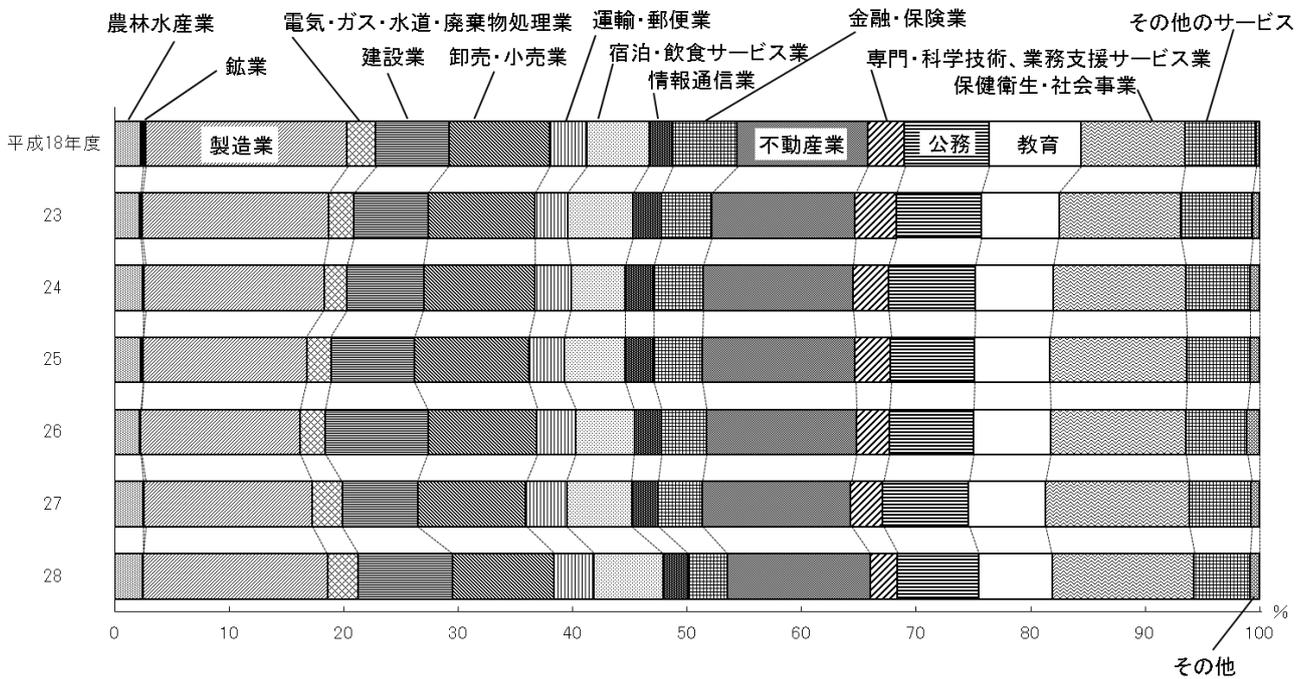


図8 経済活動別総生産の特化係数

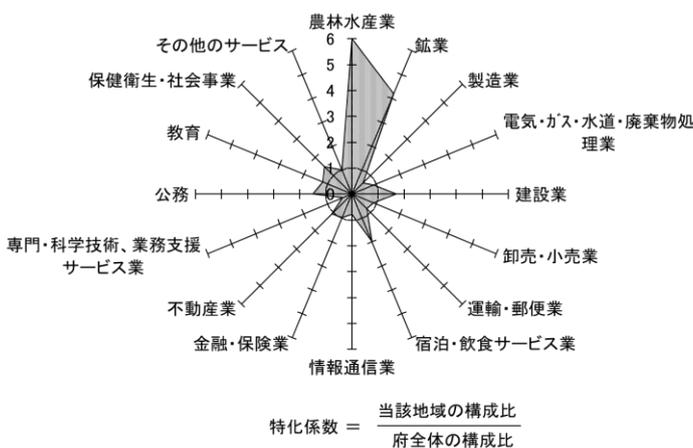
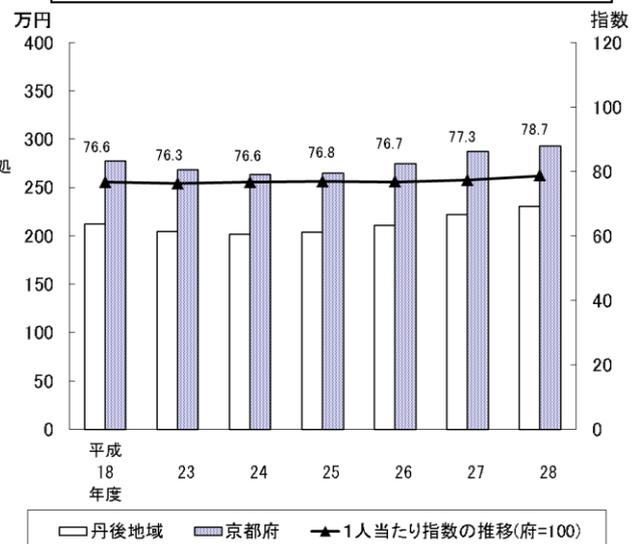


図9 1人当たり分配所得と指数の推移



## (2) 中丹地域

平成28年度の中丹地域の総生産は9124億円で、経済成長率は0.3%増(27年度4.3%増)となりました。

これは、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が4.1%減(同19.4%増)と減少に転じたものの、建設業が20.7%増(同14.6%減)と増加に転じたことなどによるものです。

経済活動別構成比の推移をみますと、18年度と28年度では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が4.4ポイント、保健衛生・社会事業が1.4ポイント

上昇していますが、公務が2.4ポイント、金融・保険業が1.5ポイント低下しています。(図10)

産業構造の特徴を特化係数で見ますと、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が2.7と高く、次いで鉱業が2.5、農林水産業と公務が1.8となっています。(図11)

また、28年度の分配所得は5604億円で、前年度に比べ1.1%増(同7.2%増)となり、1人当たり所得は287万7千円となりました。(図12)

図10 経済活動別総生産の構成比の推移

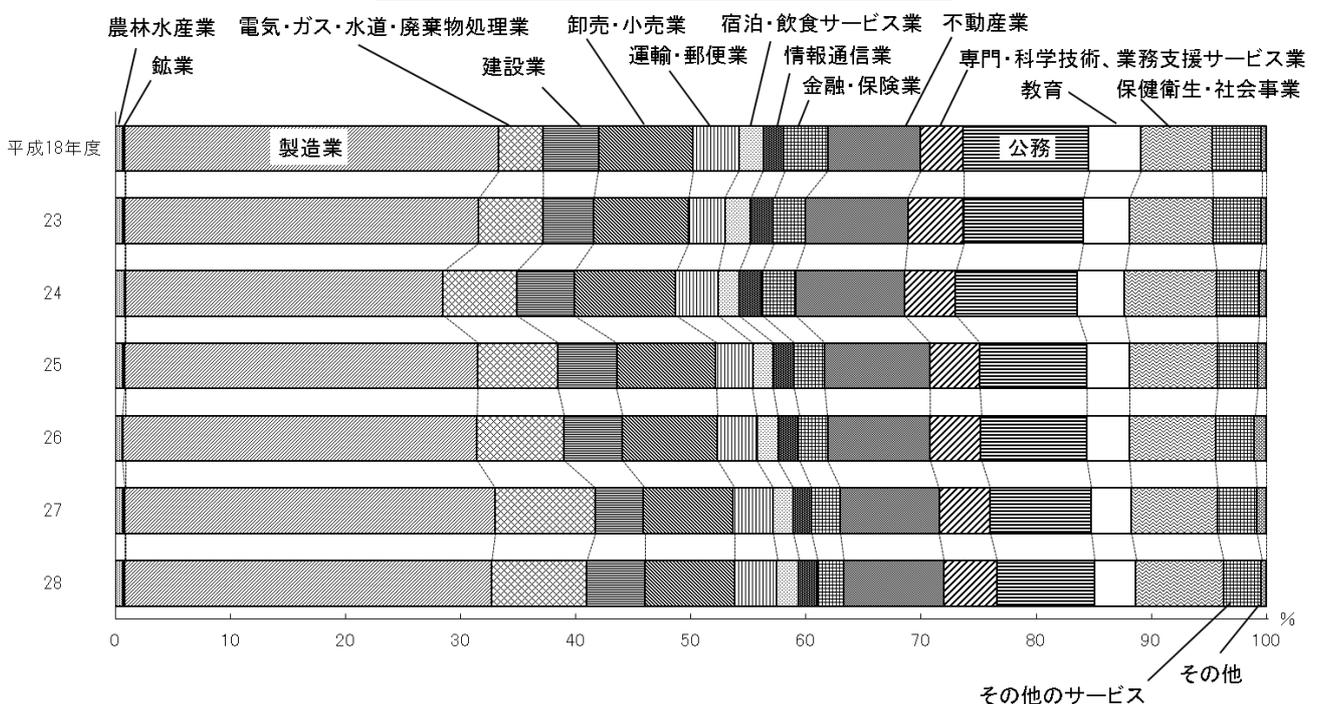


図11 経済活動別総生産の特化係数

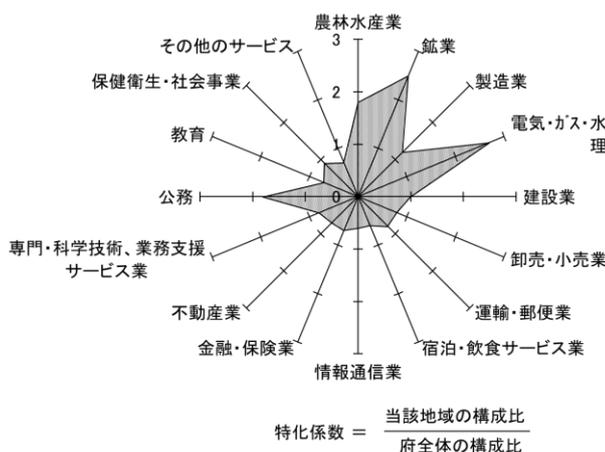
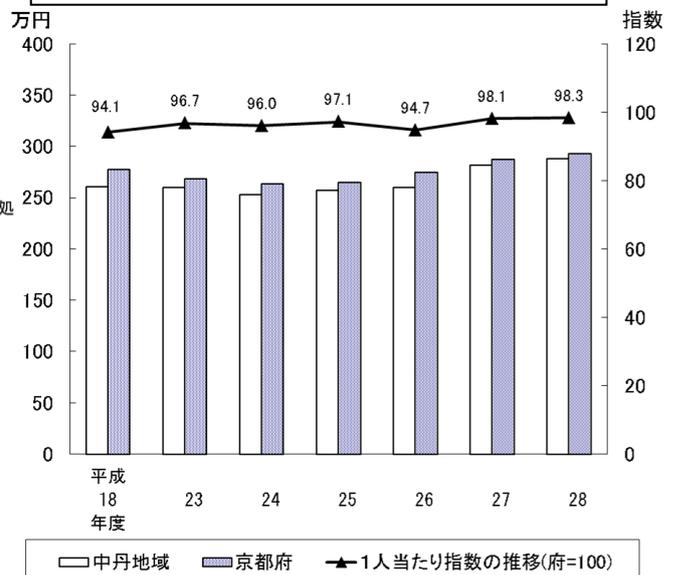


図12 1人当たり分配所得と指数の推移



### (3) 南丹地域

平成28年度の南丹地域の総生産は4352億円で、経済成長率は0.9%増(27年度5.4%増)となりました。

これは、建設業が4.8%減(同24.9%減)と2年連続で減少したものの、製造業が2.4%増(同19.7%増)と4年連続で増加したことなどによるものです。

経済活動別構成比の推移をみますと、18年度と28年度では、製造業が4.7ポイント、保健衛生・社会事業が1.1ポイント上昇していますが、金融・保険業が1.6ポイント、教育が1.4ポイント低下していま

す。(図13)

産業構造の特徴を特化係数で見ますと、農林水産業が4.0と高く、次いで製造業が1.3となっています。(図14)

また、28年度の分配所得は3347億円で、前年度に比べ0.8%増(同5.6%増)となり、1人当たり所得は246万3千円となりました。(図15)

図13 経済活動別総生産の構成比の推移

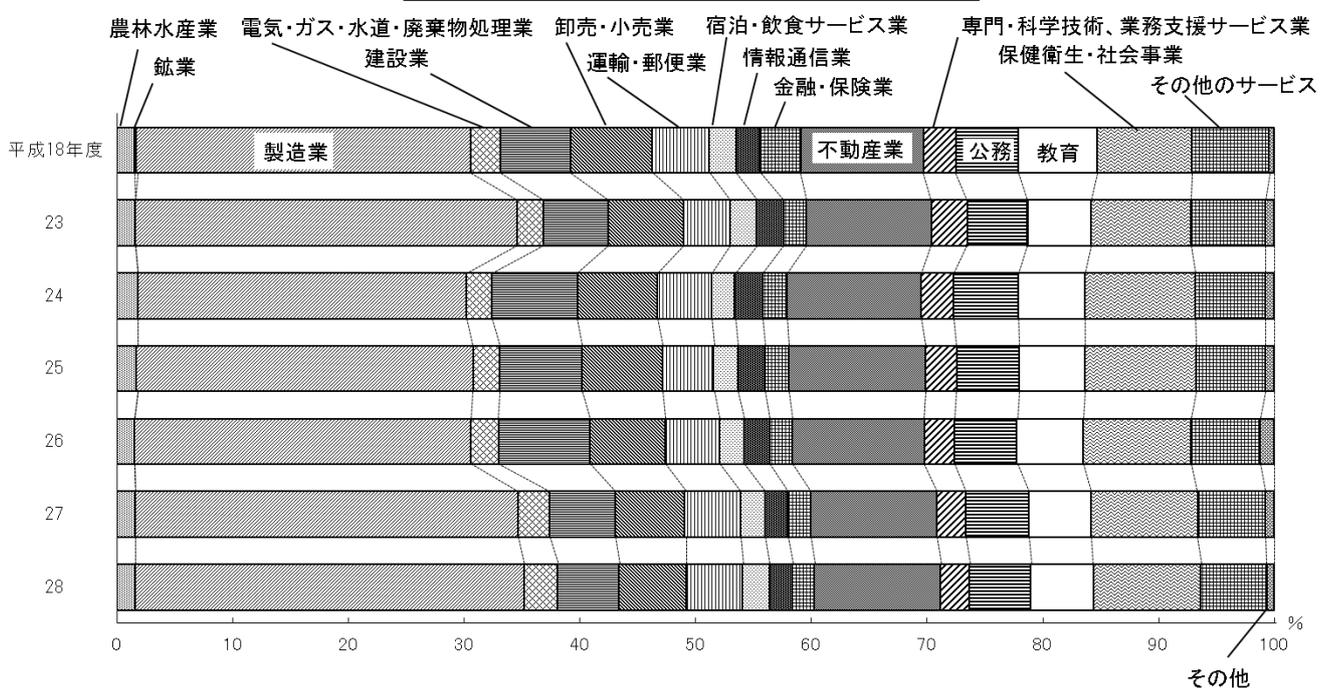
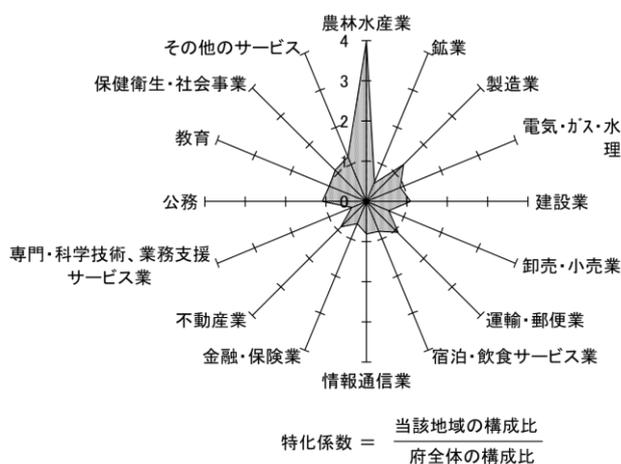
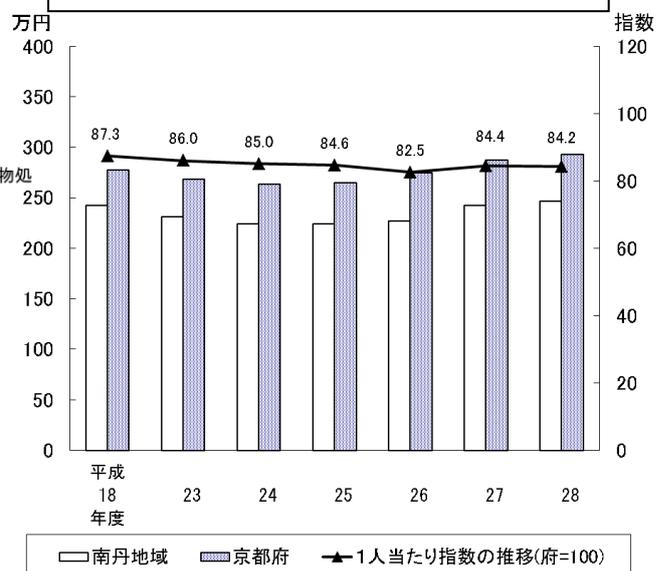


図14 経済活動別総生産の特化係数



$$\text{特化係数} = \frac{\text{当該地域の構成比}}{\text{府全体の構成比}}$$

図15 1人当たり分配所得と指数の推移



#### (4) 京都市域

平成28年度の京都市域の総生産は6兆4847億円で、経済成長率は3.3%増(27年度6.0%増)となりました。

これは、卸売・小売業が0.8%減(同1.2%増)と減少に転じたものの、製造業が7.5%増(同26.0%増)と3年連続で増加したことなどによるものです。

経済活動別構成比の推移をみますと、18年度と28年度では、製造業が4.2ポイント、保健衛生・社会事業が1.5ポイント上昇していますが、卸売・小売

業が2.4ポイント、金融・保険業が2.2ポイント低下しています。(図16)

産業構造の特徴を特化係数で見ますと、金融・保険業が1.3と高く、次いで卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、専門・科学技術、業務支援サービス業が1.2となっています。(図17)

また、28年度の分配所得は4兆6074億円で、前年度に比べ3.1%増(同5.0%増)となり、1人当たり所得は312万4千円となりました。(図18)

図16 経済活動別総生産の構成比の推移

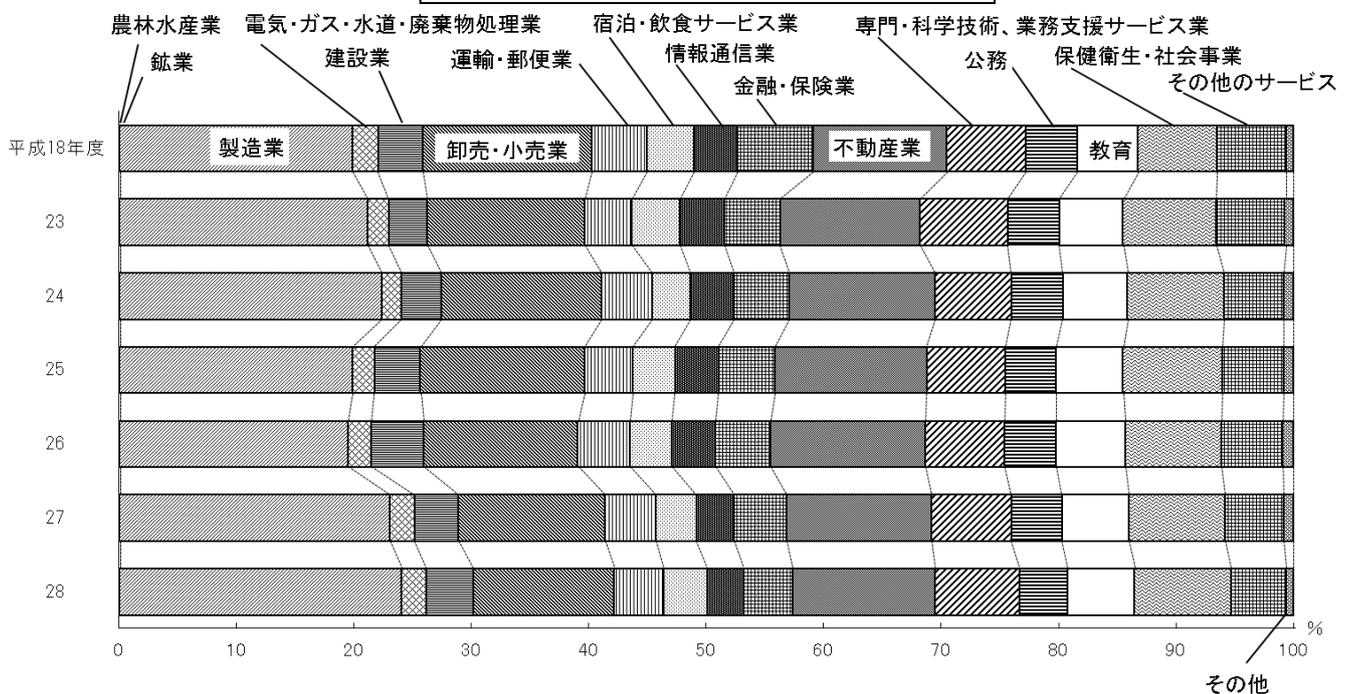


図17 経済活動別総生産の特化係数

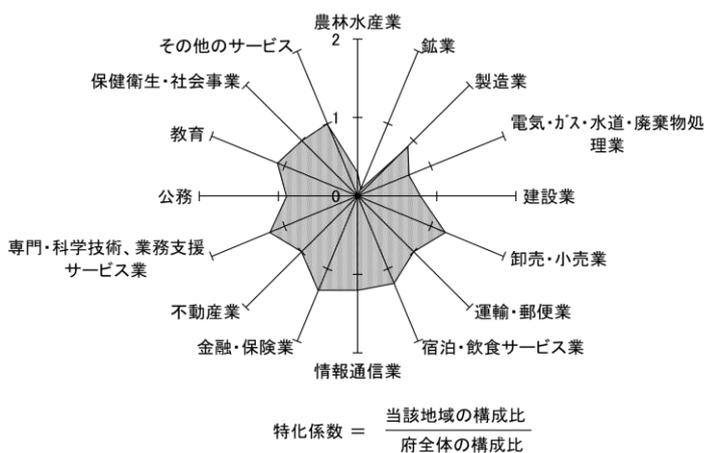
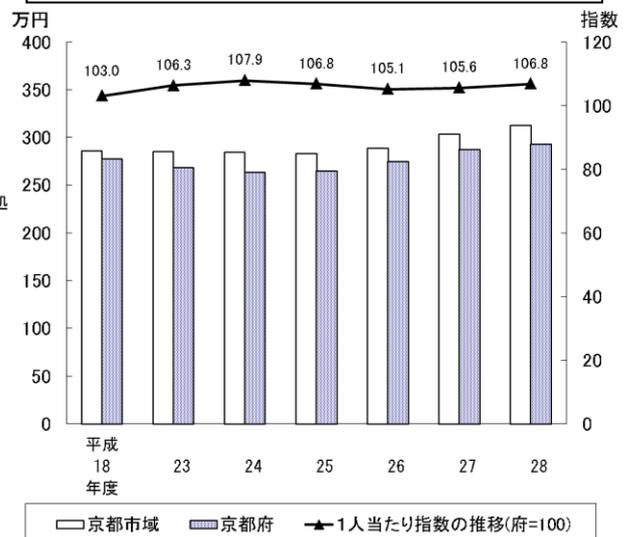


図18 1人当たり分配所得と指数の推移



### (5) 乙訓地域

平成28年度の乙訓地域の総生産は4933億円で、経済成長率は3.7%減(27年度1.0%増)となりました。

これは、専門・科学技術、業務支援サービス業が16.5%増(同17.4%増)と4年連続増加したものの、製造業が16.9%減(同1.0%減)と3年連続で減少したことなどによるものです。

経済活動別構成比の推移をみますと、18年度と28年度では、専門・科学技術、業務支援サービス業が

6.3ポイント、不動産業が3.6ポイント上昇していますが、製造業が17.8ポイント、金融・保険業が0.6ポイント低下しています。(図19)

産業構造の特徴を特化係数で見ますと、専門・科学技術、業務支援サービス業が1.5と高く、次いで建設業が1.3となっています。(図20)

また、28年度の分配所得は4437億円で、前年度に比べ1.6%増(同4.3%増)となり、1人当たり所得は295万8千円となりました。(図21)

図19 経済活動別総生産の構成比の推移

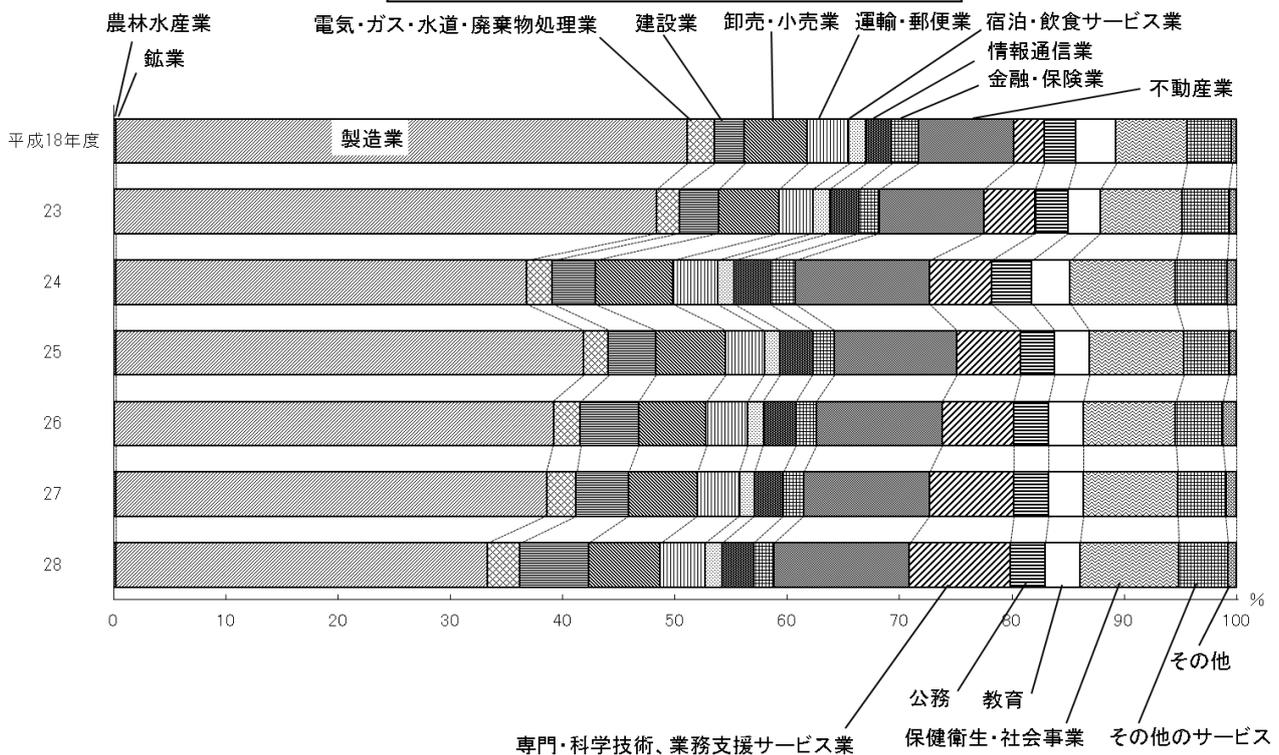


図20 経済活動別総生産の特化係数

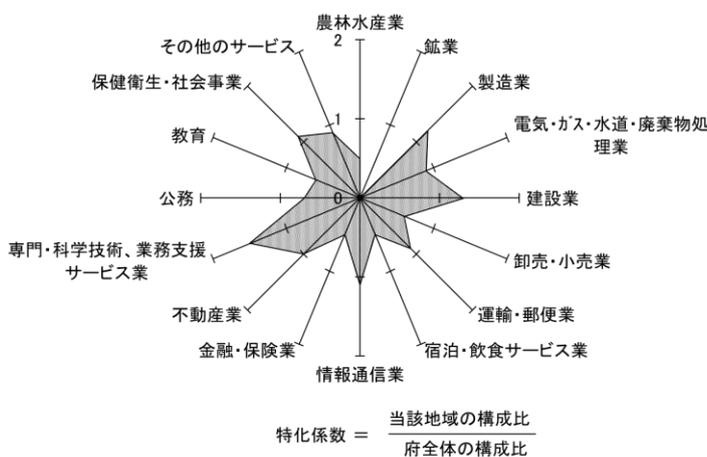
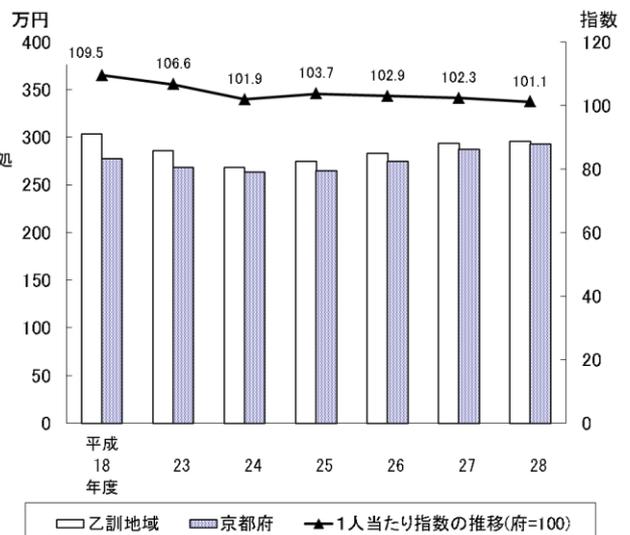


図21 1人当たり分配所得と指数の推移



## (6) 山城中部地域

平成28年度の山城中部地域の総生産は1兆5961億円で、経済成長率は1.3%増(27年度1.6%増)となりました。

これは、金融・保険業が3.3%減(同0.6%増)と減少に転じたものの、製造業が0.7%増(同0.9%減)と2年ぶりに増加に転じたことなどによるものです。経済活動別構成比の推移をみますと、18年度と28年度では、保健衛生・社会事業が1.9ポイント、不動

産業が0.5ポイント上昇していますが、製造業が1.3ポイント、金融・保険業が1.1ポイント低下しています。(図22)

産業構造の特徴を特化係数で見ますと、鉱業が3.7と高く、次いで製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が1.3となっています。(図23)

また、28年度の分配所得は1兆1996億円で、前年度に比べ1.3%増(同3.3%増)となり、1人当たり所得は274万9千円となりました。(図24)

図22 経済活動別総生産の構成比の推移

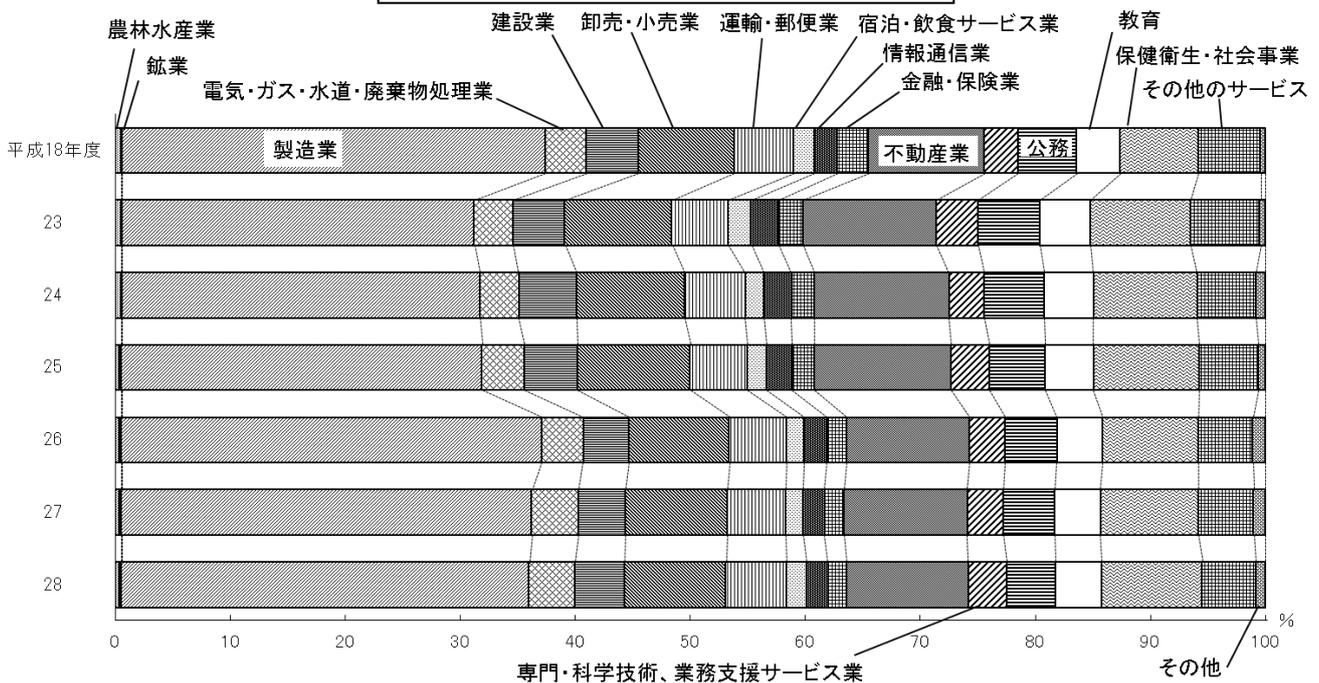
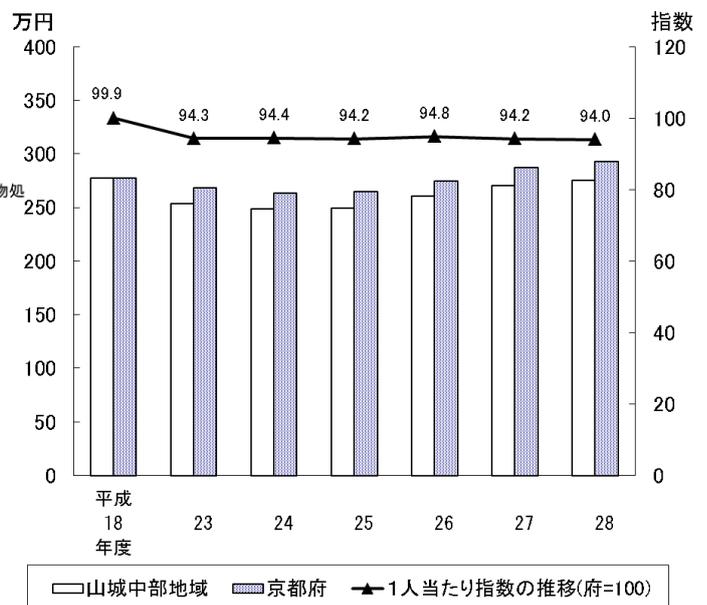
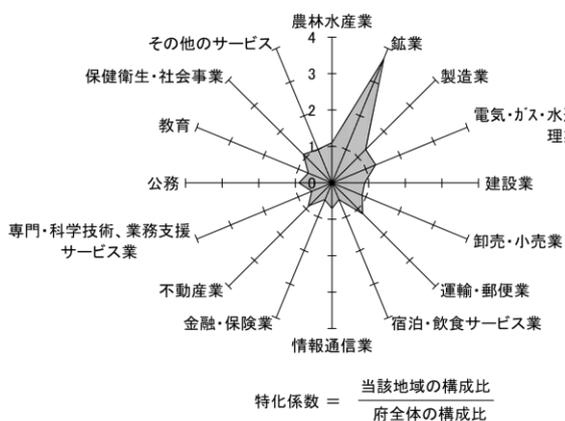


図23 経済活動別総生産の特化係数

図24 1人当たり分配所得と指数の推移



## (7) 相楽地域

平成28年度の相楽地域の総生産は2778億円で、経済成長率は0.5%増(27年度16.0%増)となりました。

これは、建設業が10.9%減(同50.9%増)と減少に転じたものの、製造業が3.4%増(同119.4%増)と2年連続で増加したことなどによるものです。

経済活動別構成比の推移をみますと、18年度と28年度では、製造業が5.6ポイント、不動産業が0.8ポイント上昇していますが、教育が2.1ポイント、公

務が1.6ポイント低下しています。(図25)

産業構造の特徴を特化係数で見ますと、農林水産業が4.4と高く、次いで建設業が2.1、鉱業が1.7となっています。(図26)

また、28年度の分配所得は3237億円で、前年度に比べ1.4%増(同5.4%増)となり、1人当たり所得は274万2千円となりました。(図27)

図25 経済活動別総生産の構成比の推移

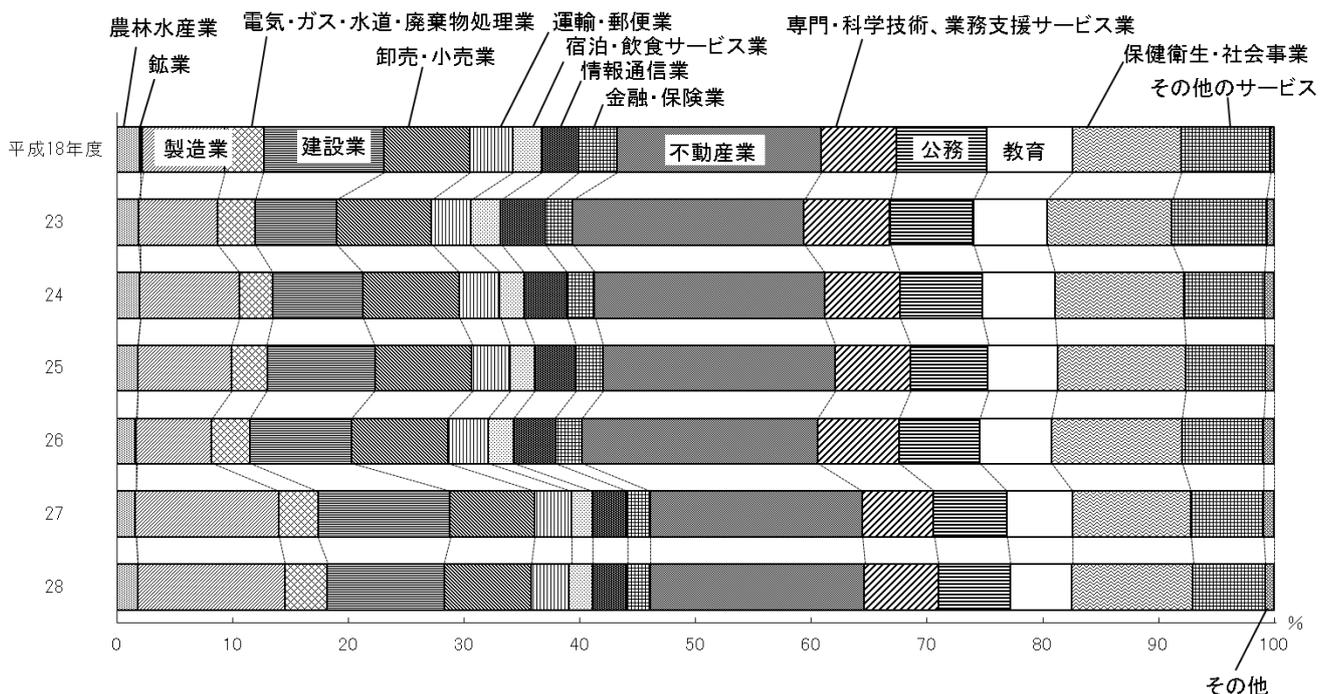


図26 経済活動別総生産の特化係数

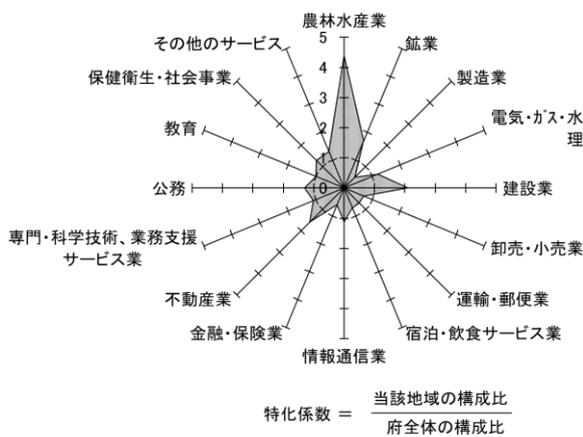


図27 1人当たり分配所得と指数の推移

